

## アトモスフィア

役に立つ, すぐに役立たない研究  
長期的展望の基礎科学研究

谷口和弥\*

科学技術の発展なしには, 将来が危ういことに日本の為政者も遅ればせながら気がつき, 生命科学の研究にもかなりの資金を, 投入していることは, 喜ばしいことである。しかし, 日本の基礎研究の進展に重要な役割を果たし, 日本の大学の良いシステムであると外国の研究者からも高く評価されてきた, 講座研究費はむしろ減少し実質的には消滅する傾向にある。直ちに役に立つと称する研究のための競争的資金の獲得に重点がおかれ, その結果, 極端なあるいは過剰な金額が単一の研究単位に配分されていると感じるのは筆者のみであろうか? 仮に1年間に10億円の研究費が単一の研究室に配分されたと考えてみると, この金額は筆者の所属していた講座研究費の200倍に相当する。経済効率からは, 該当研究室は, 平均的講座の200倍の研究業績を期待されることになる。日本にもそのような少数の研究室が存在して悪い理由はないが, このような高額研究費の配分を受けている研究室の数ほど多いとはとても思われぬ。日本の科学研究のより長期的な展望から言えば, このような高額な研究費の配分を大幅に削減して, 現在減額されつつある講座研究費をもとに戻し, さらに逆に倍増したうえで, 残りを競争的資金として使用してはどうだろうか?

種々の公害病や薬害エイズの問題等の早期の予知と予防, その後の解決が大幅におくれた理由が, 当時の文部省, 厚生省, 通産省に代表される国家あるいは企業からの特定の研究費を直接間接に受取っていた研究者?の責任にあると言っても過言ではない。最終的にはそれらの責任は, 国民の税金であらうことになる。すぐに役立つと言う名目で, 地味な基礎研究を行っている研究者は除外され, みかけのうえですぐに役立つと称する研究に重点的に研究費を配分する傾向は, これら愚行を再びくりかえす可能性が非常に高いことを強く暗示する。研究目的を限定しない従来の講座費を底上げし, 研究者の経済的基盤を確保した後, さらに限定した研究目的の競争的資金獲得競争を行うことが, あるべき科学の進展にとって必要不可欠であろう。Na/K<sup>+</sup>ポンプの発見で1997年ノーベル化学賞を受賞した, Skouが最近, 基礎研究に必要な資金をすぐに役立つ応用研究に向ける傾向は近視眼的政策であり, 基礎研究の成果の基盤のうえに応用研究があり, 基礎研究なしには, 応用研究はすぐ干上がってしまうと警告している。さらに科学者は基礎研究の重要性を, 科学の発展と社会への利益のために, 国民と為政者にしらせる責任があると自己認識するようにと付け加えている。基礎研究の重要性に関して言えば“時の英国首相 Gladstone が電気はなにに使えるか?”との質問に, Farady の答え, いつかは税金を取ることができるかも知れませんが, 閣下”を紹介している(Ann. New York Acad. Sci. 2986, xxiii-xxv, 2003)。大学と企業との共同研究を否定する気は全くないが, すぐに役立つ研究は我々企業がやりますので, 真の基礎研究を大学でやっていただきたいとは某企業の研究者の言でもある。

大学院重点化, 教養部の廃止, 独立行政法人化, 研究教育支援体制の劣悪化とこれらに付帯する会議と事務量の増加, 論文のタイトルのみを記載した外部に対するアピールと称する業績集, 社会貢献とされる調査表の記載, 学内研究者総覧 etc. のためのパソコン仕事, このうちかなりの部分は有能な国家公務員の秘書役の事務職員が少なくとも10年前は存在し解決してくれ, 我々は研究教育に集中できた。バラ色に見えた大学院重点化とは裏腹に, 研究と教育に携わる人間の自己の研究に使用できる時間が大幅に減少し, 結果として研究教育者が高給秘書役や研究費獲得のための, 単なるコーディネーター役になりつつあることは, 否定しがたい事実である。競争的研究資金獲得のための書類作成と自己の学問研究に使用している時間をもう一度振り返って検証する必要がある。前項で述べた研究費配分法を具体化することで, 科学研究の発展を自ら担うべき研究者を, 学問研究教育に没頭できる環境におくことは, 従来のままの予算処置でさえ, より高い内容を持った研究教育成果を保証すると同時に我々の記憶から消失させてはならない恥ずべき愚行のくり返しに阻害的に働くことが期待できよう。

\*北海道大学名誉教授 (元同大学院理学研究科化学専攻生命分子化学研究室教授)